

音威子府村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
令和2年度	人 699	千円 2,100,393	千円 96,321	千円 496,448	% 23.6	% 25.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

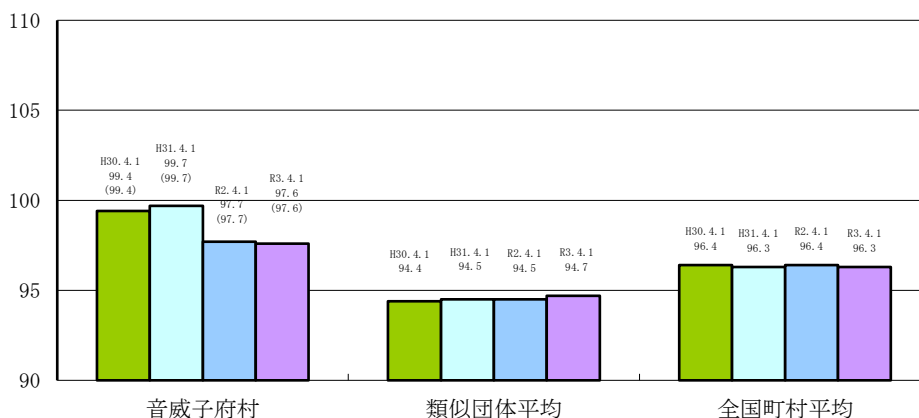
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤働手当	計 B		
令和2年度	人 58	千円 214,156	千円 37,346	千円 86,518	千円 338,020	千円 5,829	千円 5,308

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員は含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均

したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
令和3年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% 改定なし	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
令和3年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 4.30	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引下げ、最も高い見直しは4.0%引き下げ、激変緩和のため、3年間の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）支給なし

（実施時期）－

（参考）

	平成 26年 度の支 給割合	平成 27 年度の支給 割合		平成 28 年度の 支給 割合	平成 29 年度の 支給 割合	平成 30 年度の 支給 割合	令和元 年度の 支給 割合	令和 2 年度の 支給 割合	令和 3 年度の 支給 割合
		4 月 1 日 時点	遡及改 定後						
国基準に よる支給 割合	0 %	1 %	2 %	3 %	3 %	3 %	3 %	3 %	3 %
音威子府 村の支給 割合	－	－	－	－	－	－	－	－	－

③その他の見直し内容

特になし

(6)特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
音威子府村	37.8歳	283,200円	308,872円	320,375円
北海道	42.9歳	319,400円	388,468円	361,537円
国	43.0歳	325,827円	407,153円	－
類似団体	40.9歳	291,694円	336,856円	318,644円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額 (A)	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
音威子府村	41.3歳	4人	289,100円	323,200円	311,033円	—	—	—	—
北海道	55.6歳	147人	313,500円	340,204円	330,392円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	328,603円	—	—	—	—	—
類似団体	47.9歳	2人	257,362円	285,120円	272,630円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
音威子府村	—	—	—

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
音威子府村	34.4歳	290,352円	354,387円
北海道	46.0歳	380,800円	431,333円
類似団体	34.0歳	301,245円	389,594円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		音威子府村	北海道	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	150,600円	150,600円	—
	中学卒	—円	—円	—
教育職	大学卒	204,000円	204,000円	—
	高校卒	—円	160,000円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（令和3年4月1日現在）

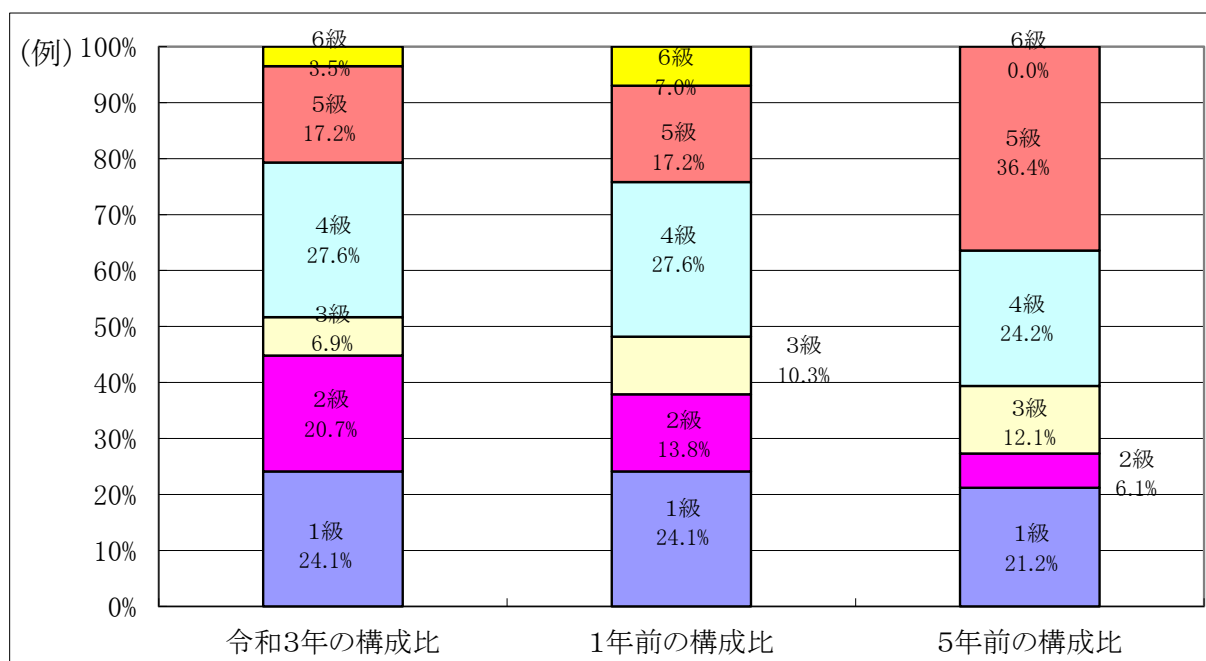
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	239,500円	—円	—円	—円
	高校卒	—円	—円	361,700円	375,300円
技能労務職	大学卒	245,900円	—円	—円	—円
	高校卒	—円	—円	—円	—円
教育職	大学卒	315,300円	—円	—円	—円
	高校卒	—円	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

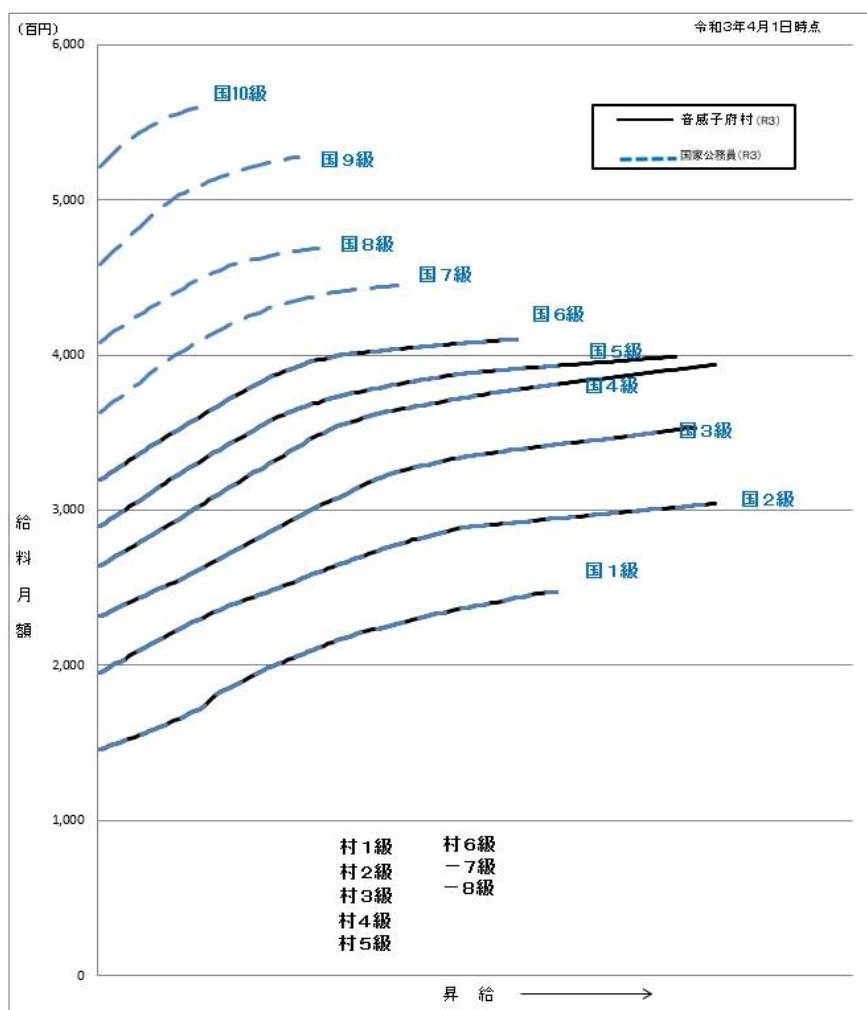
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定期的な業務を行う職務	7人	24.1%	146,100円	247,600円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	6人	20.7%	195,500円	304,200円
3級	主任の職務 係長の職務	2人	6.9%	231,500円	353,200円
4級	主幹等の職務 困難な業務を処理する係長の職務 室長等の職務	8人	27.6%	264,200円	393,800円
5級	困難な業務を処理する主幹等の職務 困難な業務を処理する室長等の職務 課長等の職務	5人	17.2%	289,700円	399,000円
6級	困難な業務を処理する課長の職務	1人	3.5%	319,200円	410,200円

- (注) 1 音威子府村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成27年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（音威子府村）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

音威子府村	北海道	国
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,353千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,648千円	—
（令和2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和2年度支給割合） 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（音威子府村）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

音威子府村			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 無）			定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額 5,218千円 17,696千円			（割増率2～45%）		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）〔該当なし〕

支給実績（令和2年度決算）		－千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		－円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
－	－%	－人	－%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		655千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		164千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		6.9%		
手当の種類（手当数）		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和2年度決算）	左記職員に対する支給 単価
伝染病防疫業務手当	住民課担当職員	伝染病患者、伝染病の疑いのある患者の収容及び防疫作業業務	－千円	日額1,000円
家畜管理（法定伝染病）・野犬掃討業務手当	住民課担当職員 経済課担当職員	人身に感染する伝染病菌を有し、又は有する疑いのある家畜に対する防疫作業業務及び野犬掃討の業務	－千円	日額1,000円
行旅病人等収容業務手当	住民課担当職員	行旅病人、行旅死亡人を町外へ護送するための業務	－千円	行旅病人 日額1,000円 行旅死亡人 日額3,000円
スキーリフト主任技術者手当	経済課担当職員	スキーリフト管理業務	40千円	月10,000円 12月～3月
スキーリフト運転技術者手当	経済課担当職員	スキーリフト運転管理業務	－千円	月5,000円 12月～3月
高等学校寄宿舎寮監手当	高等学校寄宿舎寮監	高等学校寄宿舎寮監	－千円	月 給料月額額の100分の8
高等学校寄宿舎副寮監手当	高等学校寄宿舎副寮監	高等学校寄宿舎副寮監	615千円	月 給料月額額の100分の6

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	4,413千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度）	130千円
支給実績（令和元年度決算）	6,395千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度）	200千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	・配偶者 6,500円 ・被扶養 (子)10,000円 (父母等) 6,500円 (特定期間にある子) 5,000円加算	同じ		千円 2,774	円 173,344
住居手当	・借家の場合 (家賃月額12,000円を超えるものに限る)家賃の額に応じ 27,000円を限度に支給 ・自宅の場合 7,000円/月	一部異	借家の下限 持ち家支給	千円 2,032	円 127,013
通勤手当	・交通機関等を利用する職員 運賃等相当額 (限度額:55,000円) ・自動車利用職員:キロ数に応じて 2,000円~24,500円	同じ		千円 714	円 178,445
管理職手当	管理職又は監督の地位にある職員に支給 ・課長職:月額 30,000円 ・課長補佐・室長職 :月額 23,000円	異	固定額	千円 3,072	円 341,333

5 特別職の報酬等の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	578,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 770,000円/455,000円
	副 村 長	493,000円	630,000円/440,000円
報 酬	議 長	191,000円	344,000円/140,000円
	副 議 長	142,000円	279,000円/115,000円
	議 員	123,000円	261,000円/100,000円
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(令和2年度支給割合) 4.45月分	
	議 長 副 議 員	(令和2年度支給割合) 4.45月分	
退 職 手 当	村 長	(算定方式) 578,000×5.126×勤続年数	(1期の手当額) 1,185万円 (支給時期) 任期毎
	副 村 長	493,000×3.234×勤続年数	638万円 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

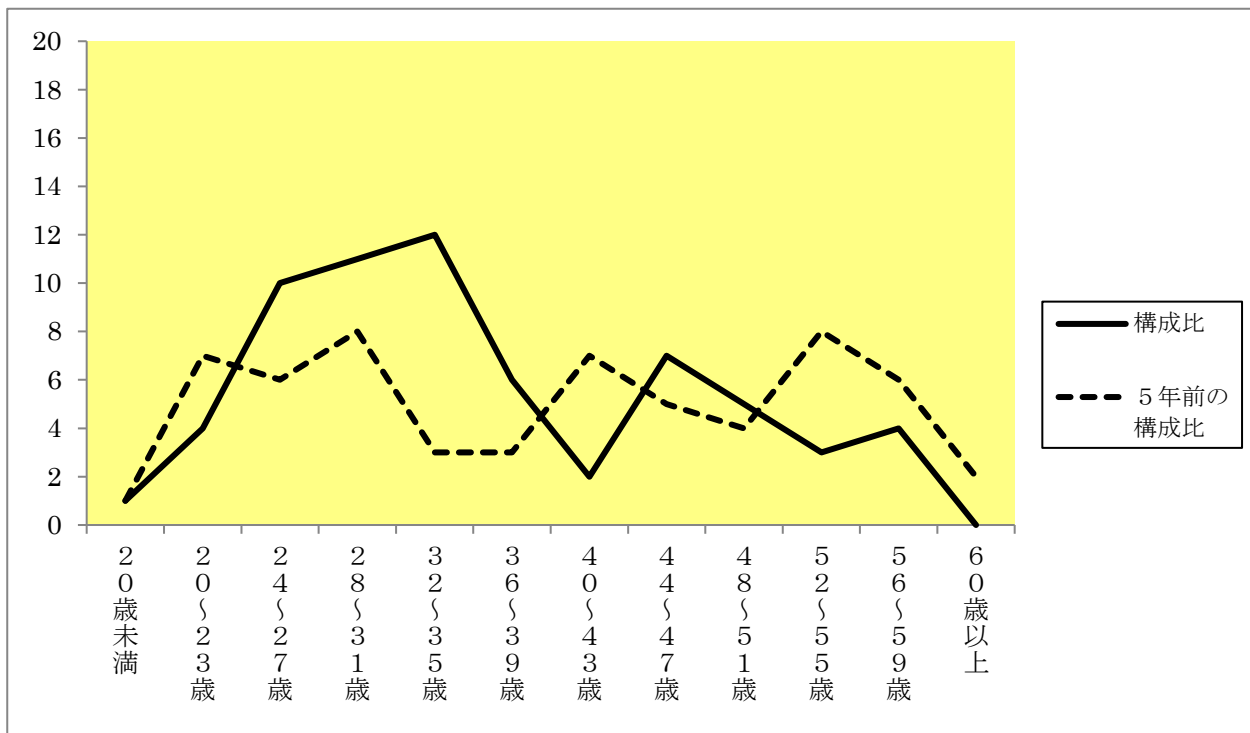
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令 和 2 年	令 和 3 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	一 般 職 の 増 一 般 職 の 減
		総 務・企 画	1 0	1 0	0	
		税 務	2	2	0	
		農 林 水 産	3	3	0	
		商 工	1	2	1	
		土 木	4	3	△ 1	
		民 生	3	3	0	
		衛 生	5	5	0	
	計	2 9	2 9	0	< 参 考 > 人口 1 万 当 た り 職 員 数 415 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 219.80 人)	
	教 育 部 門	2 9	3 2	3		
消 防 部 門	—	—	—			
小 計	5 8	6 1	3	< 参 考 > 人口 1 万 人 当 た り 職 員 数 873 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 当 た り の 職 員 数 257.00 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	1	1	0		
	そ の 他	3	3	0		
	小 計	4	4	0		
合 計		6 2 [6 9]	6 5 [6 9]	3 [0]	< 参 考 > 人口 1 万 当 た り 職 員 数 930 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	4人	10人	11人	12人	6人	2人	7人	5人	3人	4人	0人	65人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	27	27	31	30	29	29	2(6.9%)
教育	28	28	28	29	29	32	4(12.5%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	55	55	59	59	58	61	6(9.8%)
公営企業等会計計	4	4	4	4	4	4	—(0.0%)
総合計	59	59	63	63	62	65	6(9.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。